

収 支 報 告 書

会計	繰越	検算	転記		
Ⓢ	Ⓢ	Ⓢ	Ⓢ	○	

(令和3年分)

1 (ふりがな)
政治団体の名称

九州電力総連政治活動委員会

2 主たる事務所の所在地

福岡市中央区清川2丁目6番16号

3 代表者の氏名

林九州男

4 会計責任者の氏名

亀崎弘記

連絡先

(電話) 092-522-6156

(担当者)

亀崎弘記

※選挙管理委員会使用欄

団体コード (備考3)				年分	整理区分	入力	処理	バ収
0	0	0	0	0	期限内 <input type="checkbox"/> 17@ <input type="checkbox"/>	表紙 <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
					期限後 <input type="checkbox"/> 解散 <input type="checkbox"/>	内容 <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
								資産 <input type="checkbox"/>

政治団体の区分

- 政党
 政党の支部
 政治資金団体
- 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
 その他の政治団体
 その他の政治団体の支部



活動区域の区分

- 2以上の都道府県の区域等
 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

- 無
 有
(以下は、指定「有」の場合のみ記入)

公職の種類
(現職・候補者の別) (現職・候補者)

資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

- 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類
(現職・候補者の別) (現職・候補者)

資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

必須様式(1/4)

(その2)

1 収支の総括表

収入総額	16,836,468	①+②
(前年からの繰越額)	11,249,308	① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳の(1)~(6)の計	5,587,160	② (本年の収入)
支出総額	2,451,377	③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額	14,385,091	①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金 額	0
員 数	0

(2) 寄 附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	718,960	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:個人)
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附	4,868,200	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))	5,587,160	④
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ 政党匿名寄附	0	⑤
合 計 (ア+イ)	5,587,160	④+⑤

必須様式(2/4)

(その7)

(7) 寄附の内訳 (寄附者の区分ごとに別業とすること)		寄附者の区分			<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 法人その他の団体	<input type="checkbox"/> 政治団体
寄附者の氏名 (団体にあたっては、その名称)	金額	年月日	住所(団体にあたっては主たる事務所の所在地)	職業(団体にあたっては、代表者の氏名)	備考		
本頁上記の小計	0						
その他の寄附	718,960						
合計	718,960						

※ 「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。
(例) 東京都港区〇〇1丁目1-1
神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2
福岡市博多区〇〇3丁目3-3
筑紫郡那珂川町〇〇4-4

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

(その7)

(7) 寄附の内訳 (寄附者の区分ごとに別業とすること)		寄附者の区分		<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 法人その他の団体	<input checked="" type="checkbox"/> 政治団体
寄附者の氏名 (団体にあたっては、その名称)	金額	年月日	住所 (団体にあたっては主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあたっては、代表者の氏名)	備考	
九州電力労働組合政治活動委員会	1,218,120	R3.6.25	福岡市中央区清川2丁目6-16	林九州男		
九電工労組ライフアップ向上委員会	571,200	R3.6.30	福岡市南区那の川1丁目24-1	坂口 竜一		
西日本プラント工業労働組合政治活動委員会	176,160	R3.6.16	福岡市中央区高砂1丁目10-1	原田 清俊		
九州電保労政治活動委員会	140,160	R3.6.17	福岡市博多区東比恵3丁目19-26	小佐々 裕		
電力総連政治活動委員会	1,000,000	R3.6.29	東京都港区三田2-7-13	坂田 幸治		
電力総連政治活動委員会	1,610,000	R3.12.15	東京都港区三田2-7-13	坂田 幸治		
本頁上記の小計	4,715,640					
その他の寄附	152,560					
合計	4,868,200					

※ 「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。
 (例) 東京都港区〇〇1丁目1-1
 神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2
 福岡市博多区〇〇3丁目3-3
 筑紫郡那珂川町〇〇4-4

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表			
項 目	金 額	備 考(※)	
1 経常経費		「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること	
(1) 人件費	303,753		⑥
(2) 光熱水費	0		⑦
(3) 備品・消耗品費	20,858		⑧
(4) 事務所費	15,456		⑨
小 計	340,067	⑩ (⑥～⑨の計)	
2 政治活動費		項目ごとにその15に内訳を記載すること	
(1) 組織活動費	1,275,687	⑪	
(2) 選挙関係費	0	⑫	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	209,682	⑬ (ア+イ+ウ+エ)	
ア 機関紙誌の発行事業費	209,682		
イ 宣伝事業費	0		
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0		
エ その他の事業費	0		
(4) 調査研究費	19,300	⑭	
(5) 寄附・交付金	30,000	⑮	
(6) その他の経費	576,641	⑯	
小 計	2,111,310	⑰ (⑪～⑯の計)	
合 計	2,451,377	⑩+⑰	

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その16により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分 機関紙誌の発行事業費 (印刷費)			
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事業所の所在地)	備考
機関紙印刷代	209,682	R3.9.24	株式会社Q-CAP	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号 電気ビル本館1階	
本頁上記の小計	209,682				
その他の支出	0				
合計	209,682				

※「項目別区分」欄には、その13「2政治活動費」中の(1)～(6) (ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
 なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容(支出の目的、金額、生年月日、支払先等)を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有(※)	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金銭信託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有価証券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出資による権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

※ 有の場合、その内訳を(その18)に記入すること。

必須様式(3/4)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日

令和 4 年 2 月 18 日

政治団体の名称 九州電力総連政治活動委員会

会計責任者の氏名 亀崎 弘記



※以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。

解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。

必須様式(4/4)